

豪雨対策基本方針 改定案（概要）

第4回検討委員会資料

2023.9.11

構成（案）

東京都豪雨対策基本方針

令和〇年〇月
東京都

第1章 豪雨対策 基本方針とは

理念、目的、目標、位置付け

第2章 豪雨対策の 現状と課題

降雨状況、都市構造、気候変動の影響、
現状の施策、豪雨対策の課題

第3章 豪雨対策の 方針

気候変動を踏まえた政策目標、
重点対策強化

第4章 豪雨対策の 具体的な取組

5つの対策
(河川、下水道、流域対策、
家づくり・まちづくり、避難方策)

第5章 豪雨対策の 促進に向けて

方針を進めるための今後の計画や取組

目次構成（案）

第1章. 豪雨対策基本方針の考え方

- 1.1. 基本方針の位置づけ
- 1.2. 基本方針改定の目的
- 1.3. 基本方針の対象範囲
- 1.4. 豪雨対策が目指す東京の姿

第2章. 豪雨対策の現状と課題

- 2.1. 降雨状況の現状
 - 2.1.1. 増加している豪雨
 - 2.1.2. 東京都内の降雨の地域特性
- 2.2. 都市構造・社会経済環境の現状
 - 2.2.1. 市街化と資産集積の現状
 - 2.2.2. 少子高齢社会の現状
- 2.3. 浸水被害の現状
 - 2.3.1. これまでの浸水被害
 - 2.3.2. 都市部における浸水被害の特性
- 2.4. 豪雨対策の現状
 - 2.4.1. 河川整備
 - 2.4.2. 下水道整備
 - 2.4.3. 流域対策
 - 2.4.4. その他の対策
- 2.5. 豪雨対策の課題と方向性

第3章. 対策の方針

- 3.1. 豪雨対策の目的
- 3.2. 豪雨対策の目標
- 3.3. 各対策の役割分担
- 3.4. 重点対策と段階的な事業展開
- 3.5. 目標を超える豪雨への考え方
- 3.6. 多様な主体による取組

第4章. 具体的な取組

- 4.1. 取組の方向性
- 4.2. 具体的な取組
 - 4.2.1. 外水はん濫を防ぐ「河川整備」
 - 4.2.2. 内水はん濫を防ぐ「下水道整備」
 - 4.2.3. 雨水の流出を抑える「流域対策」
 - 4.2.4. 水害に強い「家づくり・まちづくり」
 - 4.2.5. 生命を守る「避難方策」
- 4.3. 企業や都民の皆様ができること

第5章. 豪雨対策の促進に向けて

- 5.1. 豪雨対策を進める計画や取組の推進
- 5.2. 都民や企業への情報発信強化
- 5.3. 最新の技術や知見の活用
- 5.4. みんなで取り組むための「人づくり」
- 5.5. PDCAサイクルによる事業推進

第1章 豪雨対策 基本方針とは

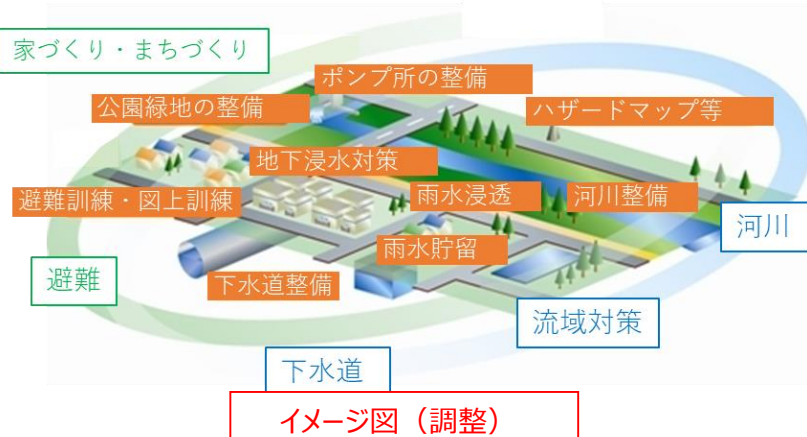
- 豪雨による水害に対して、自助・共助・公助を合わせた、東京の豪雨対策の基本的な考え方を示すもの
- 気候変動によって激甚化・頻発化する豪雨に対応するため、目標や役割分担等を示す基本方針を改定
- 「河川」「下水道」「流域対策」「家づくり・まちづくり」「避難方策」の5つの対策の加速・レベルアップに向けた方針
- 2040年代の東京の姿として、気候変動により激甚化・頻発化する豪雨に対して安心・安全なまちを目指す

第1章. 豪雨対策基本方針とは

- 1.1.基本方針の位置づけ
- 1.2.基本方針の改定の目的
- 1.3.基本方針の所掌範囲
- 1.4.豪雨対策の将来像

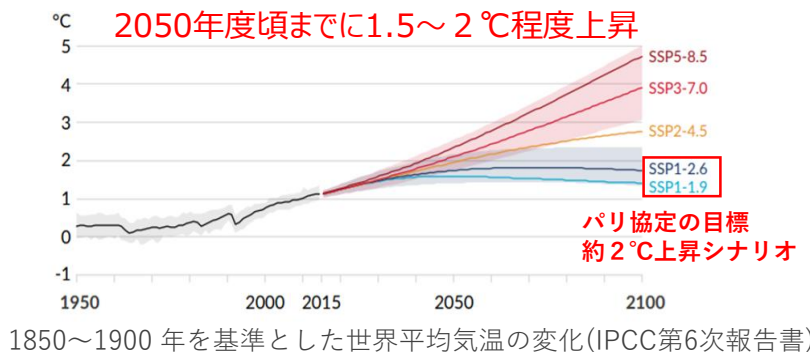
1.1. 基本方針の位置づけ

- 豪雨対策の自助・共助・公助の基本的な考え方
- 豪雨対策の5つの対策「河川整備」「下水道整備」「流域対策」「家づくり・まちづくり」「避難方策」の方向性を示し、あらゆる関係者の取組を推進



1.2. 基本方針の改定の目的

- 気候変動に対応する豪雨対策の加速・レベルアップ



対応

「未来の東京」 戦略

災害の脅威から
都民を守る
強靱で美しい東京

気候変動による激甚化・
頻発化する豪雨に対し、
台風・豪雨へのハード・
ソフトの備えを更に高める

TOKYO強靱化プロジェクト
取組を更にレベルアップ

連携

東京都豪雨対策基本方針
取組の加速・レベルアップ

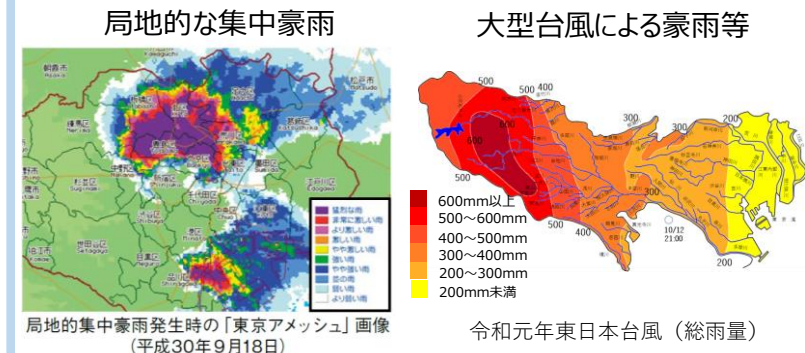
気候変動を踏まえた河川施設のあり方
河川整備を推進

下水道浸水対策計画2022
+新規事業の追加
下水道整備を推進

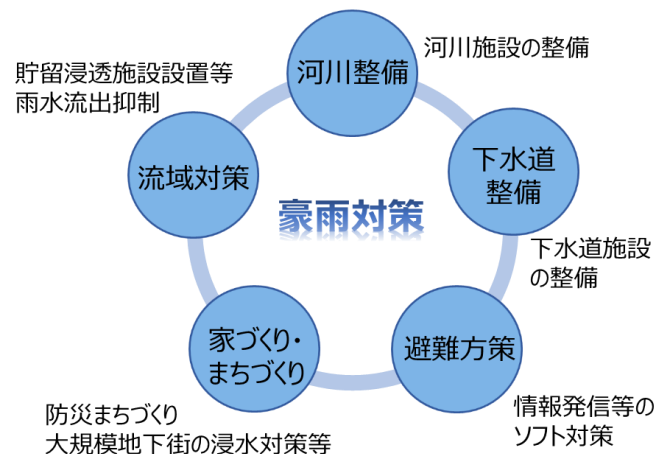
1.3. 基本方針の所掌範囲

- 豪雨を対象とした総合的な治水対策が所掌範囲

対象とする事象



施策の範囲



第1章. 豪雨対策基本方針とは

- 1.1.基本方針の位置づけ
- 1.2.基本方針の改定の目的
- 1.3.基本方針の所掌範囲
- 1.4.豪雨対策の将来像

1.4. 基本方針が目指す東京の姿

将来の気候変動リスク

気温の上昇

- ・年平均気温が上昇



海面水位の上昇

- ・沿岸の海面水位が上昇



強い台風の増加

- ・強い台風の割合が増加
- ・台風に伴う雨と風は強まる



激しい雨の増加

- ・日降水量の年最大値が増加
- ・50mm/h以上の雨の頻度が増加



国土交通白書2022より加筆

気候変動に伴う1.1倍の降雨量に対応



気候変動を踏まえ、目標降雨を増加

+ 10 ミリ

〔区部75ミリ〕 → 〔区部85ミリ〕
〔多摩部65ミリ〕 → 〔多摩部75ミリ〕

※時間降雨規模 (mm/hr)

2040年代の東京の姿

気候変動により激甚化・頻発化する豪雨に対して安心・安全なまち



イメージ図（調整）

第2章 豪雨対策の 現状と課題

- 東京における**豪雨は増加傾向**にあり、**地域によって降り方も異なる**
- 人口と資産の集積・地下空間の利用・少子高齢化等から**東京の都市構造は、水害の被害が大きい**
- これまでの豪雨対策によって浸水被害は減少してきたが、**気候変動による豪雨災害への対策が急務**
- 豪雨対策においては、「**豪雨リスク増加への対応**」「**事業効果の早期発現**」「**地域特性に合わせた対策手法**」「あらゆる**関係者の協働**」「**極端な降雨への対策**」が課題

第2章. 豪雨対策の現状と課題

2.1. 降雨状況の現状

2.1.1. 増加している豪雨

2.1.2. 東京都内の降雨の地域特性

2.2. 都市構造・社会経済環境の現状

2.2.1. 市街化と資産集積の現状

2.2.2. 少子高齢社会の現状

2.3. 浸水被害の現状

2.3.1. 近年の浸水被害

2.3.2. 都市部における浸水被害の特性

2.4. 豪雨対策施策の現状

2.4.1. 河川整備

2.4.2. 下水道整備

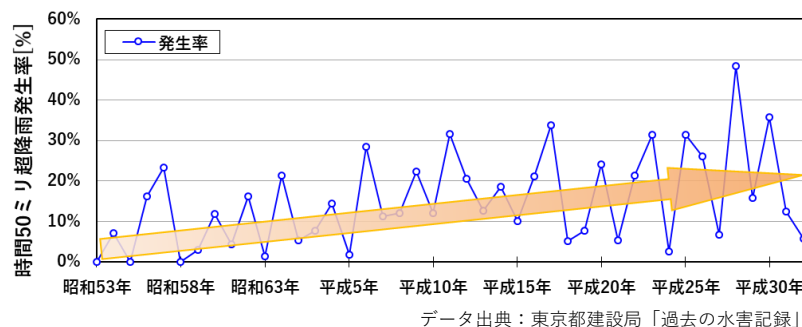
2.4.3. 流域対策

2.4.4. その他の対策

2.5. 豪雨対策の課題と方向性

2.1. 降雨状況の現状

- 時間50ミリ以上の降雨の発生回数増加
- 区部と多摩部には降雨特性の違いがある
- 近年の被害傾向は大規模化が顕在



都内の時間50ミリ超豪雨の発生率推移

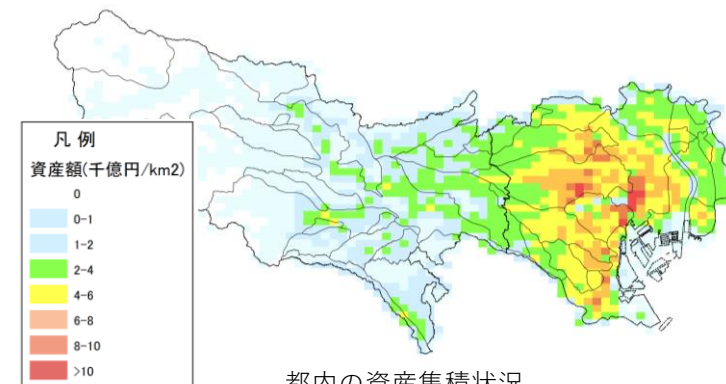
区部と多摩部の降雨量比較 ※平成4年～令和3年（過去30年間）

		1時間雨量(mm)	24時間雨量(mm)
区部：大手町 東京管区気象台	平均年最大値	46	135
	過去30年最大値	83	260
多摩部：八王子 八王子観測所	平均年最大値	41	153
	過去30年最大値	63	393

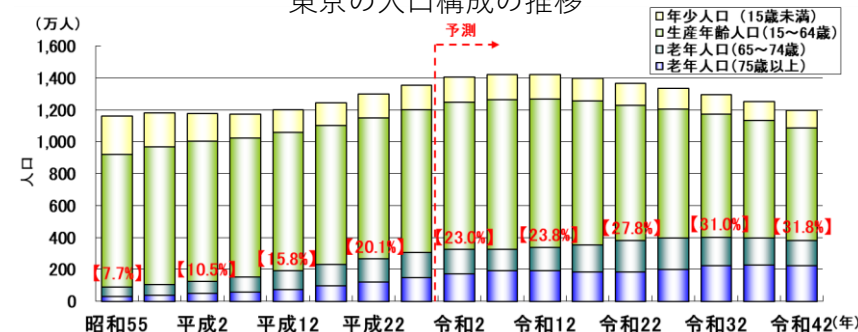
区 部：1時間雨量の最大値が大きい
多摩部：24時間雨量の最大値が大きい

2.2. 都市構造・社会経済環境の現状

- 人口と資産は区部を中心に集積し、地下鉄の発展等も進み、水害に脆弱な都市構造
- 少子高齢社会の進行により、災害時における自助・共助の低下



東京の人口構成の推移



第2章. 豪雨対策の現状と課題

2.1. 降雨状況の現状

2.1.1. 増加している豪雨

2.1.2. 東京都内の降雨の地域特性

2.2. 都市構造・社会経済環境の現状

2.2.1. 市街化と資産集積の現状

2.2.2. 少子高齢社会の現状

2.3. 浸水被害の現状

2.3.1. 近年の浸水被害

2.3.2. 都市部における浸水被害の特性

2.4. 豪雨対策施策の現状

2.4.1. 河川整備

2.4.2. 下水道整備

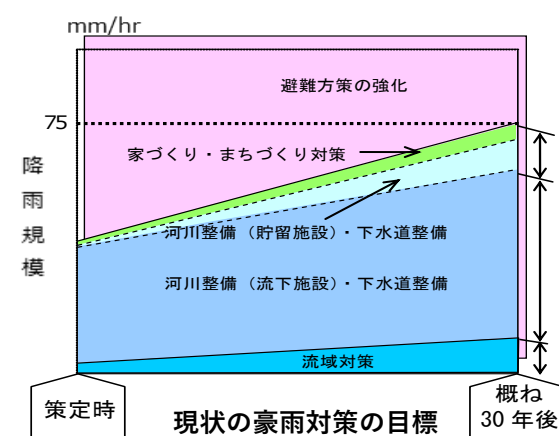
2.4.3. 流域対策

2.4.4. その他の対策

2.5. 豪雨対策の課題と方向性

2.4. 豪雨対策施策の現状

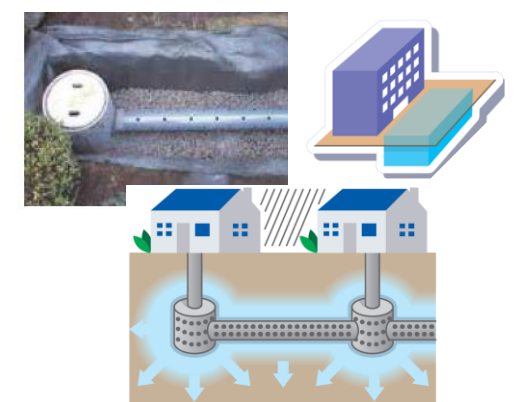
- 河川整備：護岸整備率約 7 割（全体）、調節池総貯留量約264万 m^3
- 下水道整備：重点地区67地区中28地区完了（進捗率約 4 割）
- 流域対策：整備進捗率約 6 割※対策強化流域
- 家づくり・まちづくり：ハザードマップ、止水版設置等
- 避難方策：降雨等の情報提供、大規模地下街の浸水対策等



河川整備（流下施設）



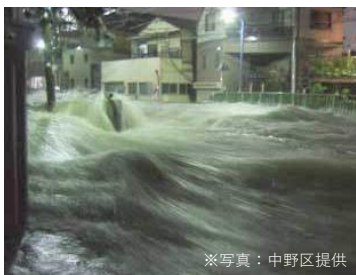
下水道整備（貯留施設）



流域対策（雨水貯留浸透施設）

2.3. 浸水被害の現状

- 集中豪雨や台風の大型化により、浸水被害が発生



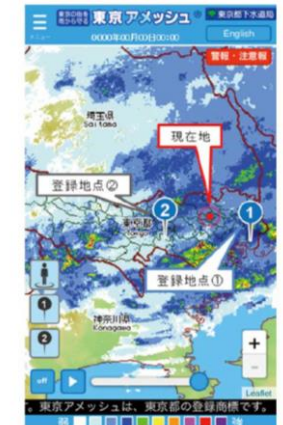
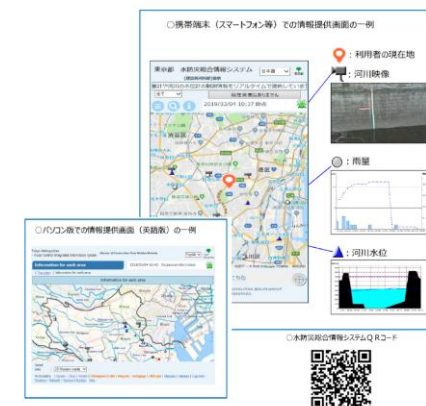
※写真：中野区提供



2005(H17)年9月4日 妙正寺川 (時間最大112ミリ、総雨量263ミリ)
2019(R元)年10月12日 秋川 (時間最大72ミリ、総雨量650ミリ)



家づくり・まちづくり（ハザードマップ、止水版）



避難方策（河川水位や降雨情報等の情報提供）

第2章. 豪雨対策の現状と課題

2.1. 降雨状況の現状

2.1.1. 増加している豪雨

2.1.2. 東京都内の降雨の地域特性

2.2. 都市構造・社会経済環境の現状

2.2.1. 市街化と資産集積の現状

2.2.2. 少子高齢社会の現状

2.3. 浸水被害の現状

2.3.1. 近年の浸水被害

2.3.2. 都市部における浸水被害の特性

2.4. 豪雨対策施策の現状

2.4.1. 河川整備

2.4.2. 下水道整備

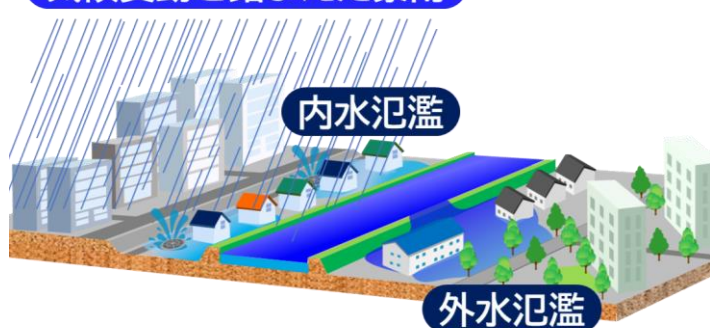
2.4.3. 流域対策

2.4.4. その他の対策

2.5. 豪雨対策の課題と方向性

豪雨による浸水被害のイメージ

気候変動を踏まえた豪雨



2.5. 豪雨対策の課題と方向性

気候変動に伴う豪雨災害の予測

浸水被害増加の恐れ（**リスクの機会増加**）

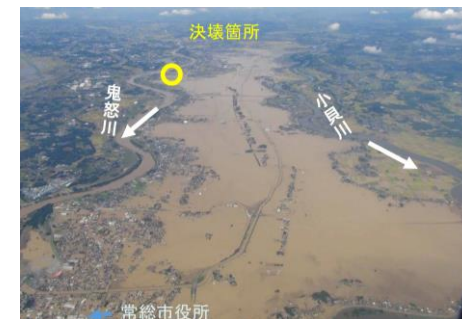
→50ミリ超降雨発生が2倍、台風、局所豪雨等の増加

→線状降雨帯等の局所豪雨被害の増長

甚大な被害の恐れ（**リスクの規模増加**）

→東京特有の水害に脆弱な都市構造
（市街化、高度化、低地帯・地下街・地下鉄等）

→複合的な要因、社会変化による被害拡大
（高潮や地震等の二次被害要因、高齢化による「自助」「共助」の低下等）



平成27年9月 関東・東北豪雨（茨城県常総市）

現状の問題点

豪雨災害の機会と規模の増加

ハード整備に要する期間

雨の降り方や整備主体の違い

ハード整備を超える災害リスク

気候変動の予測の振れ幅

5つの課題

1 豪雨リスク増加への対応

2 事業効果の早期発現

3 地域特性に合わせた対策手法

4 あらゆる関係者の協働

5 極端な降雨への対応

今後の豪雨対策の方向性

目標の引き上げ

効果的・効率的な事業推進

地域と連携した対策促進

協働を促す機運醸成

水害に強いまちづくり

第3章 対策の 方針

- 気候変動に伴う**降雨量は1.1倍**となり、現在の目標降雨を**10ミリ引き上げて**激甚化・頻発化する豪雨に対応（区部85ミリ、多摩部75ミリ）し、浸水被害を防ぐ
- 気候変動の予測の不確実性を踏まえ、**目標を超える極端な降雨**にも備える
- 地域特性に応じて**5つの対策を組み合わせ**て対応
- **対策効果の早期発現**のため、浸水被害のリスクが高いエリアの**対策を重点化**し、その後に**段階的に事業展開**
- **水害に強いまちづくり**（高台まちづくり、グリーンインフラ等）を推進

第3章. 対策の方針

- 3.1. 豪雨対策の目的
- 3.2. 豪雨対策の目標
- 3.3. 各対策の役割分担
- 3.4. 重点対策と段階的な事業展開
- 3.5. 目標を超える豪雨への考え方
- 3.6. 多様な主体による取組

3.1. 豪雨対策の目的

2040年代の東京の将来像

気候変動により激甚化する豪雨
に対して安心・安全なまち

豪雨対策の目的

- ①水害から都民の生命を守る
- ②必要最低限の都市機能を確保し、早期復旧・復興を実現する
- ③水害による財産被害を軽減する

3.2. 豪雨対策の目標

豪雨対策の政策目標

- **気候変動を踏まえた豪雨**（降雨量変化倍率**1.1倍**相当）への対応
- 年超過確率1/20規模の降雨に気候変動の影響を踏まえ、
時間降雨規模**区部85ミリ・多摩部75ミリ**を浸水被害防止の**目標降雨**とする
- 2つの視点（「**浸水被害の防止**」「**想定しうるすべての豪雨から都民を守る**」）から取り組む
- 地域特性に応じて、**5つの対策**（河川整備、下水道整備、流域対策、家づくり・まちづくり、避難方策）を**組み合わせ**る
- **重点的な対策強化**による**段階的な事業展開**によって、事業効果を早期発現する
- 気候変動の状況を踏まえつつ、**2040年代**を目標とする

気候変動を踏まえた豪雨対策の方向性

2つの取組により、安心・安全なまちを実現

①**浸水被害を防止する取組**

見直した目標降雨まで浸水被害を防止

②**想定しうるすべての豪雨から都民を守る取組**

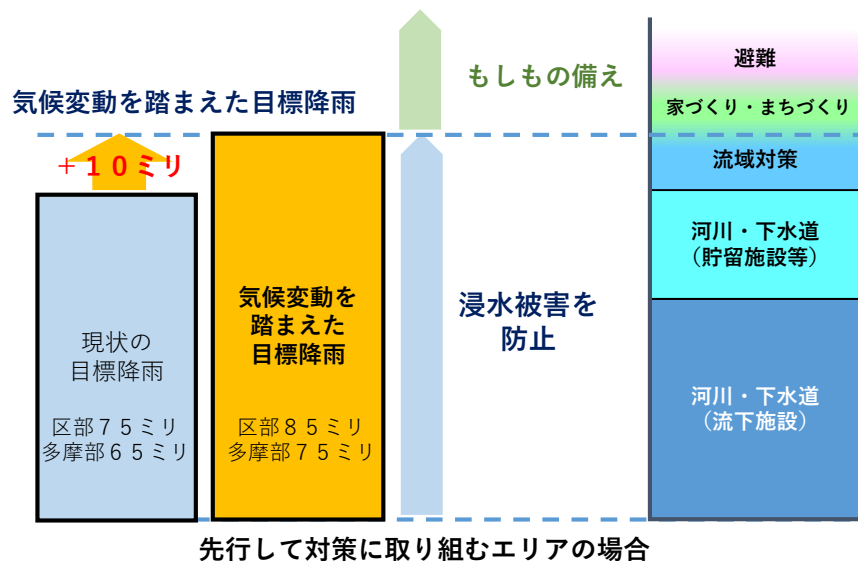
極端な豪雨が発生した際にも生命の安全、
減災及び早期復旧・復興に重要な機能を確保

第3章. 対策の方針

- 3.1. 豪雨対策の目的
- 3.2. 豪雨対策の目標
- 3.3. 各対策の役割分担
- 3.4. 重点対策と段階的な事業展開
- 3.5. 目標を超える豪雨への考え方
- 3.6. 多様な主体による取組

3.3.各対策の役割分担

- 気候変動を踏まえた目標降雨に対し、「河川」「下水道」「流域対策」を基本として、**浸水被害を防止**する
- 目標を超える極端な降雨**に対し、「家づくり・まちづくり」「避難」を加えて、**もしものに備える**



3.4.重点対策と段階的な事業展開

- 重点的な対策強化を行い、事業効果を早期発現させ、段階的に事業展開していく



第3章. 対策の方針

- 3.1. 豪雨対策の目的
- 3.2. 豪雨対策の目標
- 3.3. 各対策の役割分担
- 3.4. 重点対策と段階的な事業展開
- 3.5. 目標を超える豪雨への考え方
- 3.6. 多様な主体による取組

3.4.重点対策と段階的実施

激甚化・頻発化する豪雨に対し

- 【河川整備】対策強化流域
- ・ 過去の豪雨による浸水頻度、観点を念頭に、事業の実現性
- 【下水道整備】重点地区（区部
- ・ 浸水実績に加え、流出解析シ
- ・ 市町村下水道事業強靱化都費
- ・ 施策所を中核地区に選定

【河川整備】 対策強化流域

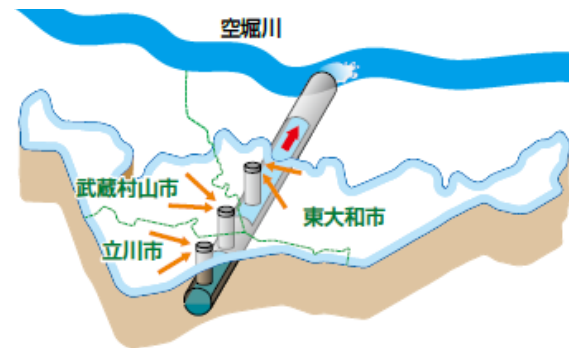
- 【下水道整備】重点地区（区部）・実施地区（多摩部）

- ・ 浸水実績に加え、流出解析シミュレーションによる浸水の危険性が高い地区を重点的に選定
- ・ 市町村下水道事業強靱化都費補助制度を活用して浸水対策を実施している箇所及び流域下水道雨水幹線整備の実施箇所を実施地区に選定

3つの 観点	過去の豪雨による <u>浸水頻度（過去）</u> （≒緊急度）	浸水した際に想定される <u>被害の深刻度（現在）</u> （≒重要度）	浸水した際に想定される <u>被害の深刻度（将来）</u> （≒重要度の増幅要因）	
	過去	現在	将来	
4つの 評価項目	1 過去の浸水被害状況（浸水棟数、被害額）	浸		
	2 降雨の状況（豪雨の発生頻度）	浸		
	3 流域特性（人口、資産額などの被害ポテンシャル）		被	将
	4 対策状況（河川、下水道、流域対策）		被	

< 対策強化流域 >

-
- 小内内タム
多摩川
荒川
利根川
荒瀬川
荒井川
大沼川
柳瀬川
黒目川
谷津川
石神井川
神田川
渋谷川・古川
目黒川
荒川
谷津川・丸子川
荒川
東京湾
- ：対策強化流域



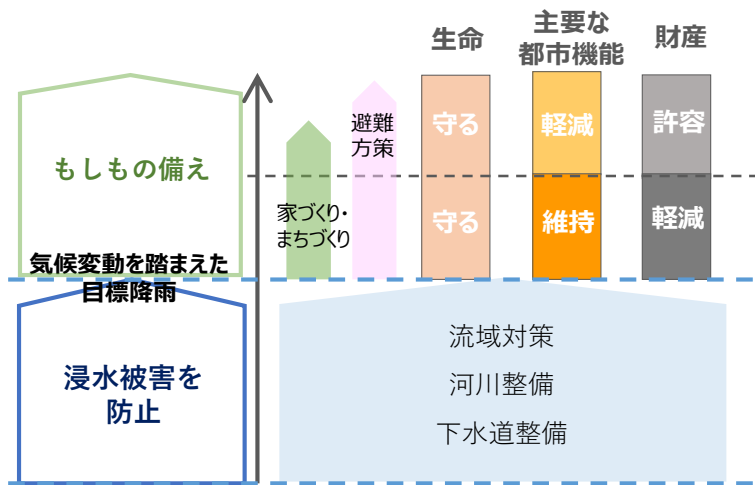
第3章. 対策の方針

- 3.1. 豪雨対策の目的
- 3.2. 豪雨対策の目標
- 3.3. 各対策の役割分担
- 3.4. 重点対策と段階的な事業展開
- 3.5. 目標を超える豪雨への考え方
- 3.6. 多様な主体による取組

3.5.目標を超える豪雨への考え方

水害リスクに対する考え方のポイント

- ✓ 気候変動による豪雨の激甚化には「**不確実性**」が伴い、**水害リスクの増大には幅がある**（ゼロリスクは困難）
- ✓ 目標を超える降雨に対して、「**生命の安全**」「**財産への被害軽減**」「**社会経済活動の早期復旧・復興**」を目指す
- ✓ 「家づくり・まちづくり」「避難方策」による**リスクの軽減・許容**することも含めて、もしもに備える



3.6.多様な主体による取組

	公助	共助	自助
想定しうるすべての豪雨から都民を守る (目標を超える降雨)	・ 情報提供の充実 ・ 水防計画等の策定 ・ 地下街の避難誘導の指導強化 ・ 区市町村への支援充実、要綱・条例等の整備 ・ 地下街等浸水対策計画の内容充実 ・ 地下鉄浸水対策 ・ 高台まちづくり ・ グリーンインフラの導入	・ 消防団活動 ・ NPO活動 ・ 地下鉄・地下街の浸水対策計画の充実 ・ 自宅での地下空間浸水防止対策 ・ 高床式建築 ・ 電気設備の上階設置	・ 避難
浸水被害の防止 (区部：時間85ミリ) (多摩部：時間75ミリ)	・ 公共施設での貯留浸透施設設置 ・ 民間の貯留浸透施設設置への補助 ・ 公園や緑地の整備 ・ 河川（貯留施設等）、下水道 ・ 河川（流下施設）、下水道	・ 民間開発地、企業、個人住宅等での貯留浸透施設の設置 ・ 民間緑地の保全	

第4章 豪雨対策の 具体的な取組

- 気候変動により**激甚化・頻発化する豪雨**に対応するため、これまでの取組に加えて**5つの対策を加速・レベルアップ**する
 - 外水はん濫を防ぐ「**河川整備**」：流下施設（地下河川等）の整備や複数調節池の連結の検討など
 - 内水はん濫を防ぐ「**下水道整備**」：幹線や貯留施設などの基幹施設の整備を推進、補助等による公共下水支援など
 - 雨水の流出を抑える「**流域対策**」：貯留浸透施設の支援充実や「知ってもらう」「取り組んでもらう」等の広報強化など
 - 水害に強い「**家づくり・まちづくり**」：高台まちづくりやグリーンインフラ等の導入など
 - 生命を守る「**避難方策**」：河川監視カメラの増設や浸水予想等の情報発信強化など

第4章. 具体的な取組

4.1.取組の方向性

4.2.具体的な取組

「河川整備」

「下水道整備」

「流域対策」

「家づくり・まちづくり対策」

「避難方策」

4.3.企業や都民の皆様ができること

4.1.取組の方向性

目標の引き上げ

事業効果の早期発現

地域と連携した対策促進

協働を促す広報強化

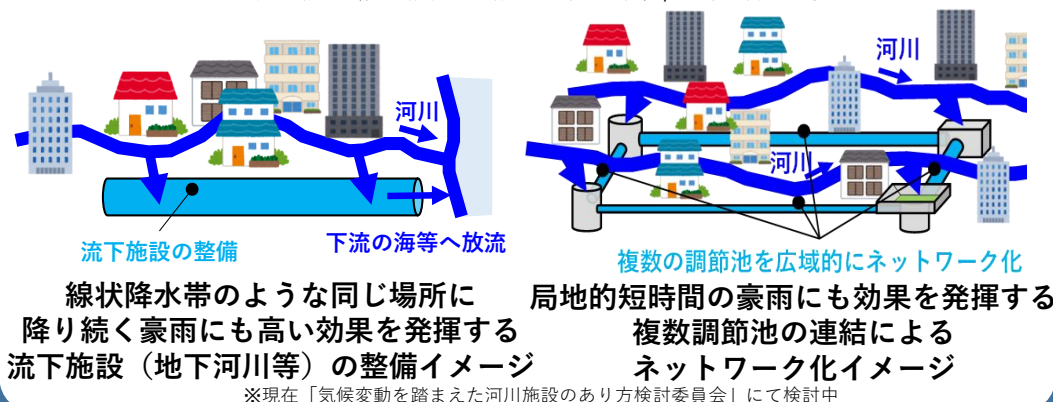
水害に強いまちづくり

**5つの対策を
加速・
レベルアップ**

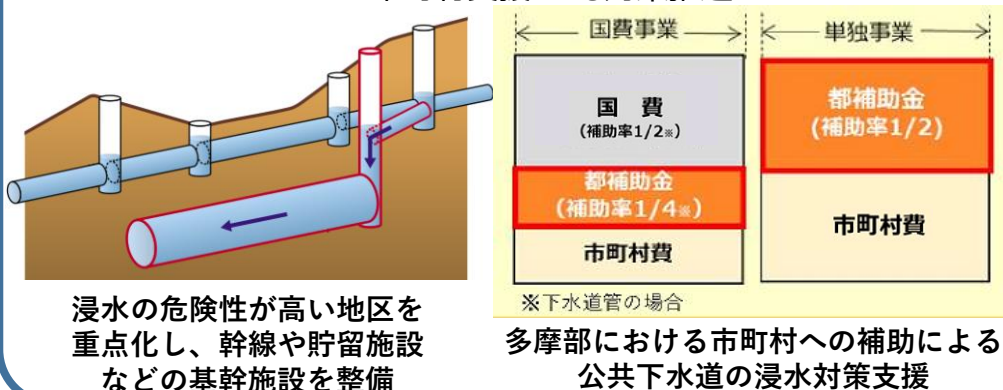
4.2.具体的な取組

河川整備：調節池等を活用した効果的・効率的な対策推進

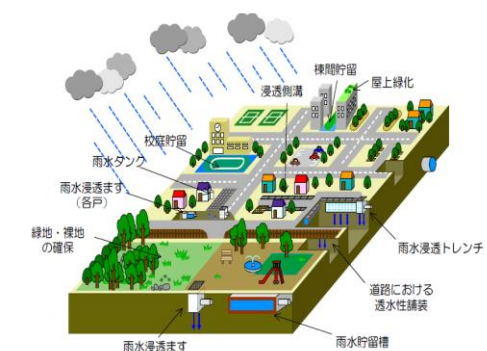
<河川整備の目標> 気候変動を踏まえた年超過確率1/20規模の降雨に対応



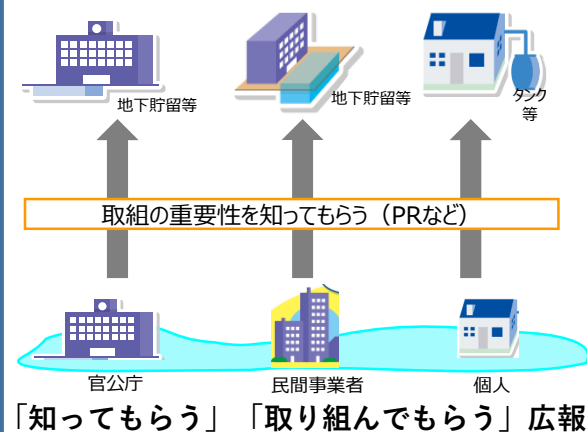
下水道整備：幹線やポンプ所などの基幹施設の整備や 市町村支援による対策推進



流域対策：支援の充実と広報強化 による対策推進



貯留浸透施設設置に関する支援の充実 (対象地区、対象事業範囲、補助率等)



第4章. 具体的な取組

4.1.新たな施策の方向性

4.2.具体的な取組

「河川整備」

「下水道整備」

「流域対策」

「家づくり・まちづくり対策」

「避難方策」

4.3.企業や都民の皆様ができること

4.2.具体的な取組

家づくり・まちづくり：水害に強いまちづくりの推進等

浸水被害を軽減する「家づくり・まちづくり」の実施

- ハザードマップ等による浸水危険度の周知、浸水対策の必要性や重要性の周知
- 地下街・地下鉄等の水害に対して脆弱な箇所への対策支援（東京都地下空間浸水対策ガイドラインの改定）
- 高台まちづくりや流出抑制に資するグリーンインフラ等の都市基盤等の水害に強いまちづくりの推進



地下街等の水害対策の推進イメージ

大規模地下空間を対象に、技術的基準、防災資機材の備蓄、情報伝達、防災教育訓練、体制等のガイドラインを示し、対策を推進



都市基盤としての高台まちづくり

公園など公共施設を活用して高台確保を加速し、国と連携のもと新たな仕組みの導入も視野に拠点的功能を担う高台まちづくりを推進



都市開発等におけるレインガーデンや緑地の創出

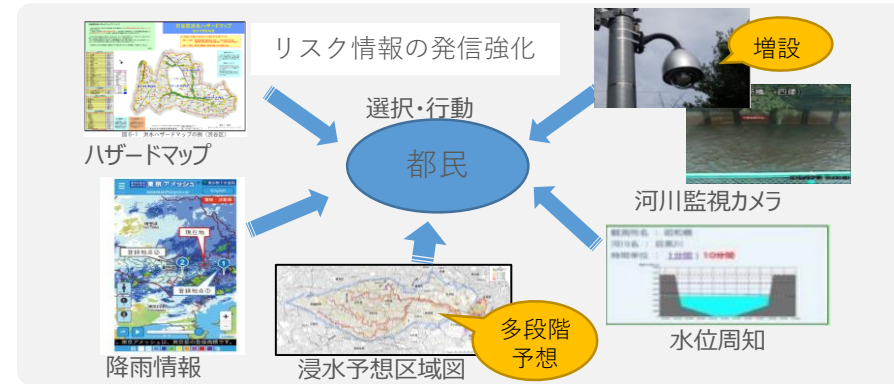
流域対策や都市開発諸制度等と連携し、都市部の雨水流出抑制や自然環境向上等の多機能な取組の推進

水害に強いまちづくりの推進のイメージ

避難方策：情報発信の強化等

都民の生命を守る「避難方策」の強化

- 降雨情報や浸水予想の充実による水害リスク等の理解周知
- 降雨や河川水位等の情報発信強化
- 避難体制等を構築し、地域の防災力向上



リスク情報の発信強化により適切な避難行動の促進

4.3.企業や都民の皆様ができること

- 豪雨対策を推進するために、都民ひとりひとりの行動変容に繋げていくメッセージを発信

「知る」「伝える」「行動する」

- 各戸や企業の敷地内における雨水貯留・浸透施設の設置
- 家屋等の耐水化・防水化
- 電気設備の上階移動
- 地域コミュニティへの参加 など

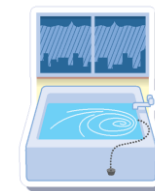
水害に強い東京の実現に向けて、
みんなで取り組んでいく

【事例：おうちでできる豪雨への備え】

あなたに取り組んでほしいこと

風呂の水を 流さない

家の外に流れ出る
水を減らす



雨水タンク の設置

屋根に降った
雨を貯める
(庭の水まきに利用)



雨水浸透ます の設置

雨水を地中に
しみこませる



第5章 豪雨対策の 促進に向けて

- 気候変動に対応し持続可能な都市の実現を目指し、**豪雨対策を着実に推進**する
各主体の行動を促す**具体的な計画**（対策強化流域における流域別豪雨対策計画の改定等）
自助・共助に繋げる**行動変容**（都民への情報発信強化、総合治水協議会との連携等）
最新の技術・知見の活用（技術指針の見直しやICT技術の活用等）、気運醸成に繋げる「**ひとづくり**」に繋げていく
PDCAサイクルによる時代の変化に対応するためのモニタリングや定期的な計画見直し

第5章. 豪雨対策の促進に向けて

- 5.1.豪雨対策を進める計画や取組の推進
- 5.2.都民や企業への情報発信強化
- 5.3.最新の技術や知見の活用
- 5.4.PDCAサイクルによる事業推進

5.1.豪雨対策を進める計画や取組の推進

- 基本方針改定に伴い、対策強化流域ごとの取組を示す「**流域別豪雨対策計画**」を改定・策定
- 区市町村と連携した具体的内容や実施スケジュール、施策の優先順位などの具体的な豪雨対策を推進する



5.2.都民や企業への情報発信強化

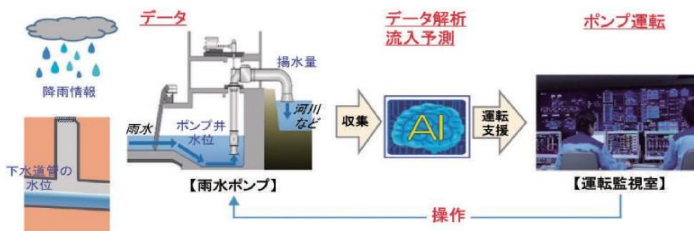
- 災害対策の重要性についてPR（戦略的広報）、防災教育を行い、自助・共助を促す各自の行動変容に繋げていく
- あらゆる関係者による協働による流域治水への取組へと繋げていく



PR、防災教育のイメージ

5.3.最新の技術や知見の活用

- 最新の技術や知見を取り入れた技術指針の改定等により取組手法の展開を図る
- ICTの技術などを取り入れ、整備の加速や情報提供等に活かしていく



AIを活用した雨水ポンプ所運転支援技術の開発

5.4.みんなで取り組むための「人づくり」

- 最新技術、知見を活用し、ハード・ソフトを適切に組み合わせた最適な対策をデザインできる技術者の育成
- 防災教育、地域活動、取組を通じて豪雨対策の必要性、地域における対策のあり方を知り、伝え、行動できる「サポーター」「名人」を育成

5.5. PDCAサイクルによる事業推進

- 基本方針は、PDCAサイクルに基づき、時代の変化に対応するよう定期的な見直しを図る
- 社会情勢や降雨特性、事業進捗などは継続的なモニタリングにより評価し、必要に応じて各種計画の見直しを行う

